

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施報告書
(平成 25～27 年度採択課題用)

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(英国)拠点機関：	オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール
(フランス)拠点機関：	社会科学高等研究院 (EHESS)
(カナダ)拠点機関：	ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

2. 研究交流課題名

(和文)：多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ
(交流分野：経済学)

(英文)：Creation of a Research Hub for Empirical Analysis on the Evolving Diversity of Corporate Governance: Multidisciplinary Approach Combining Economics, Legal Studies and Political Science
(交流分野： Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.waseda.jp/prj-coretocore/>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日
(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：総長・鎌田薫

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：商学学術院・教授／高等研究所・所長 宮島英昭

協力機関：独立行政法人経済産業研究所

事務組織：国際部国際課、高等研究所

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：英国

拠点機関：(英文) Said Business School, University of Oxford

(和文) オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Said Business School, Professor, Mari SAKO

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

(2) 国名：フランス

拠点機関：(英文) Ecole des hautes etudes en sciences sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) EHESS, Associate Professor, Sebastien LECHEVALIER

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン1

(3) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) Institute of Asian Research, The University of British Columbia

(和文) ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) Institute of Asian Research, Director/Associate Professor, Yves TIBERGHIE

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン1

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1990年代以降、各国の企業統治制度は多面的な進化を遂げた。英米では株式所有に機関投資家の比重が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が維持されている。しかし、このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造はパフォーマンス、経済成長に実質的な影響を与えているのか、そうであれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。

本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、上図の枠組みに基づき、具体的な研究課題を設定する。比較対象としては、これまで注目されていた英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えうるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去100年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる1980年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点を形成する。

5-2. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発、各共同研究について、27年度に設定した工程表に基づき研究を進める。本年9月には、早稲田大学において第2回のシンポジウムを開催する。その前後には Sebastien LECHEVALIER (EHESS) の来日の機会を捉えて、4拠点に Gregory JACKSON (ベルリン自由大学) を加えたコーディネーター会議も合わせて開催する。また、Horizon 2020 の資金による EHESS を中心とする欧州拠点機関の活動と連携して、HP の運営、プログラム共通の WP シリーズの公刊を進める。28年度には、前年度に引き続き、早稲田大学高等研究所・産業経営研究所共催でセミナーシリーズを開催し、相手国拠点機関・国内研究協力機関の研究者に報告の機会を提供する。7つの研究課題については、新たな国内研究協力者（政策研究大学院大学）を加え、国内の研究協力体制を強化する一方、韓国・ソウル国立大学公共経営大学院、同アジア研究センターとの間で協力関係の具体化を進め、アジア地域の研究機関との協力関係の拡大に努める。また、Mari SAKO (Oxford)、Hugh WHITTAKER (Oxford)、Angelo RIVA (European Business School) など、拠点機関の研究者を受け入れる。

<学術的観点>

前年度に引き続き、日本・アジア地域の企業のデータの収集と、データベースの構築を進める。また、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進める。この成果は、平成28年9月開催予定の「統治構造の国際的特性」国際ワークショップで報告予定である。なお、本国際ワークショップの成果は、代表者が現在編集中の『企業統治と成長戦略』東洋経済新報社の成果と合わせて、英文の論文集の公刊を目指す。

具体的な課題についての目標は次の通りであった。

課題 R-01 「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」については、宮島英昭（早稲田大学）、小川亮（早稲田大学）、Julian FRANKS (London Business School)、Colin MAYER (Oxford) による資本市場と株式所有構造の分析の完成を目指す。また、海外機関投資家の銘柄選択行動が、どの程度従業員持株会、従業員の経営参加をプラス（マイナス）に評価しているかという分析を宮島英昭（早稲田大学）、大湾秀雄（東京大学）が進める。

課題 R-02 「金融のグローバル化と雇用関係・労働市場」では、Mari SAKO (Oxford)、久保克行（早稲田大学）の専門職員の内部要請化、外部調達化に関する共同研究の成果の公表を目指すと同時に、Gregory JACKSON (ベルリン自由大学) らと共に、国際比較を具体化する。

課題 R-03 「M&A、経営権市場」については、日本における、M&A や株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討する。また、鈴木一功（早稲田大学）が Julian FRANKS (London Business School) らと共に、近年のスチュワードシップ・コードの実施に伴い、かつて物言わぬ株主と言われた機関投資家の行動（アクティビズムやエンゲージメント）に変化があった可能性に関して、日・欧比較の観点からの研究に着手する。

課題 R-04 「事業再組織化・上場（IPO）と上場廃止を巡る問題」では、蟻川靖浩（早稲田大学）が Vikas MEHROTRA (University of Alberta) との上場企業と非上場企業の比較に関する共同研究をまとめ、国際学会で報告の上、国際誌への投稿を目指す。

課題 R-05 「企業パフォーマンスの分布の変化」については、照山博司（京都大学）が Sebastien LECHEVALIER (EHESS) と共同して、雇用調整関数の推計を通じて企業パフォーマンスの異質性に

接近する。また、小倉義明（早稲田大学）、傅江濤（早稲田大学）は、企業パフォーマンスの分布の国際比較に関する研究成果をワーキングペーパーとして取りまとめ、国際会議での報告を目指す。

課題 R-06「法・政治・文化と企業統治」では、広田真一（早稲田大学）が中心となって各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続する。

課題 R-07「イノベーションとファイナンス」では、樋原伸彦（早稲田大学）がテクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、特に日米の比較を中心に考察し、本年度、基本的な研究方向・手法を確定する。

<若手研究者育成>

本学若手研究者 1 名、小川亮（早稲田大学）を、研究協力機関の Oxford、London Business School に派遣し、資本市場と株式所有構造の進化に関する宮島英昭（早稲田大学）、Julian FRANKS (London Business School)、Colin MAYER (Oxford) が進める国際共同研究に参加する。また、本学若手研究者の他の 1 名を、ベルリン自由大学に派遣し、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）のもとで、CSR の研究を進めることを計画した。さらに、本学若手研究者を、Society of Advanced Socio-Economy の年次大会に派遣する予定である。Asian Financial Association の年次大会報告論文として採択された場合、九州大学若手研究者を派遣する。

平成 28 年度は、相手国機関からはベルリン自由大学より 2 名、EHESS より 2 名程度の若手研究者を受け入れる予定である。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

昨年度立ち上げた本プロジェクトの HP について、研究チームメンバーの WP の公刊を積極的に押し進める。同 HP を通じて内外の研究メンバーの研究成果を容易に閲覧できる体制を構築する。さらに、研究成果のうち、特に、企業統治改革をめぐる論点に関して、政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿などを通じて発信に努める。また、海外拠点研究機関研究者の日本の政策課題に対するコメントの日本での紹介を試みる。併せて、企業統治に関する日本の経験と実体について影響力のある媒体 (FT, The Economist, アジア版 Wall Street Journal, Le Monde) を通じた海外への発信も可能な限り試みる。

6. 平成 28 年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

平成 28 年度は、海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発と、各共同研究について前年度に作成した工程表に沿って研究活動を展開した。同年度 9 月には、早稲田大学において第 2 回コンファランス、「アジアにおける制度変化をいかに理解するか：欧州との比較のパーспекティブから」を開催する一方、4 拠点間で今後のメンバーの相互交流計画、研究課題、役割分担を調整・確認した。また、同コンファランス最終日に、4 拠点にベルリン自由大学の JACKSON を加えたコーディネーター会議を開催した。さらに、同年 10 月には、JACKSON と研究体制構築、研究者交流の実施について協議する機会をもった。宮島は、6 月、9 月の英国出張の際に、Oxford、London Business School との間の今後の研究交流について協議した。これらにより 4 拠点の基本的な分業・協力体制がほぼ整備された。なお、宮島は、9 月のノルウェー出張ではドイツ経営史研究所のアンドレア・シュナイダー

教授と平成30年度のコーポレートガバナンスに関する国際比較のワークショップについて協議した。

さらに、本年度は、これまでの6課題に加えて、イノベーションと金融制度を主題とする新たな研究課題を実質的に立ち上げ、北米・ヨーロッパの研究チーム（相手国代表：Takeo HOSHI（スタンフォード大学）、日本側：樋原伸彦（早稲田大学））との協力体制の構築に取り組んだ。28年10月には、樋原が、HOSHIらとミーティングを持ち、協力の具体的な在り方を検討した。さらに、同年2月にスタンフォード大学とのワークショップを共催し、今後の研究協力、成果発信について協議した。また、樋原は、平成29年3月から約2週間、ベルリン自由大学に滞在し、本課題R-07に関して、日本のライフサイエンス企業及び政策の研究、ベルリンのエコシステムの最近の変化を特に東京と比較する共同研究を新たにスタートさせた。

本年度は、アジアとの研究協力体制の強化の観点から、特に韓国研究者との関係強化を進めた。すでにメンバーであるSHIN, Hyun Han（延世大学）と研究協力を進め、平成29年5月には同大主催のAsian Corporate Governance Symposiumで宮島が報告予定である。さらに28年度中、Sangin PARK（ソウル国立大学）と、研究協力についての協議を進めた。

国内の研究体制については、九州大学との協力関係の強化を進めた。同大学研究者、大学院生が、第2回コンファランスで報告する一方、早稲田大学のセミナーに参加、報告した。また、研究成果の報告・公表については、宮島英昭（早稲田大学）がリーダーを務めるRIETIの企業統治分析のフロンティア分析チームとも協力を進めた。

研究交流面では、平成28年度には、積極的な研究者受け入れを通じて、活発な拠点間の交流を進めた。EHESSE から3名（1月から約5ヶ月、5月から約2週間、7月から約1ヶ月）、UBC（Alberta大学を含む）から3名（4月から約1ヶ月、7月から約2週間、11月から約2週間）、ベルリン自由大学から1名（10月から約1ヶ月）が来日し、高等研究所等を拠点に共同研究、研究成果の発表を進め、また、日本側研究者との交流を進めた。他方、研究拠点であるUBCに滞在中の久保克行（早稲田大学）は、UBCとの協力関係を深める一方、平成28年2月、SAKO（Oxford）とロンドンにおいて共同研究の打ち合わせなどを進めた。

6-2 学術面の成果

日本側拠点は、日本・アジアの企業のデータ構築を担当し、日本の上場企業について、株式所有構造、経営者の交代、従業員持株会の実態、IPO、自己株消却に関するデータの構築を進め分析を進める一方、アジア、欧州諸国について、Fortune 500にランクされる大企業（多国籍企業）を中心にデータ収集・分析を進めた。また、分析手法面では、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進めた。その成果の一部は、平成28年9月の本プロジェクト第2回コンファランスで報告された。

本プロジェクトの研究課題ごとの具体的な成果は次の通りである。課題R-01「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」については、宮島（早稲田大学）、小川（早稲田大学）、FRANKS（LBS）、MAYER（Oxford）が自社株買の株式所有構造に対するインパクトの分析を進め第1次草稿を得た。宮島、小川は、所有構造の進化に関する英文をWPとして公表し、現在、海外雑誌への投稿準備を進めている。また、宮島は、齋藤卓爾（慶應義塾大学）と共に、経営者の交代に関する英文を作成し、NBER-CEPR, TCER コンファランスで報告した。同論文は、宮島が客員編集者として招聘されたJJIE誌の特集号への投稿予定である。

課題R-02「金融のグローバル化と雇用関係・労働市場」では、SAKO（Oxford）、久保克行（早稲

田大学)の専門職員の内部要請化、外部調達化に関する共同研究の成果の公表を目指すと同時に、JACKSON(ベルリン自由大学)らとともに、国際比較分析に着手した。また、宮島は、大湾秀雄(東京大学)らと共に、従業員持株制が企業の業績に与える影響を分析し、特にその生産効果が予想以上に大きいことを明らかとした。同論文は、海外雑誌に投稿予定である。

課題 R-03「M&A、経営権市場」については、日本におけるM&Aや株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討し、平成27年までの日本における完全子会社化、MBOを実施した企業について、データ整備を完了した。また、鈴木一功(早稲田大学)がFRANKSらと共に、近年のスチュワードシップ・コードの実施に伴い、かつて物言わぬ株主と言われた機関投資家の行動(アクティビズムやエンゲージメント)に変化があった可能性に関して、日・欧比較の観点からの研究に着手した。

課題 R-04「事業再組織化・上場(IPO)と上場廃止を巡る問題」では、蟻川靖浩(早稲田大学)がMEHROTRA(University of Alberta)らとの上場企業と非上場企業の比較に関する共同研究をまとめ、国際学会で報告の上、国際誌への投稿を目指す。また、宮島が、牛島(慶應義塾大学、平成29年度から参加予定)と、企業組織(大きな本社、小さな本社、集権的組織、分権的組織)が事業再組織化にいかなる影響を与えるかに関する分析の準備に着手した。

課題 R-05「企業パフォーマンスの分布の変化」については、照山博司(京都大学)がLECHEVALIER(EHESS)と共同して、雇用調整関数の推計を通じて企業パフォーマンスの異質性に接近した。この成果は、本プロジェクト第2回コンファランスで報告された。小倉義明(早稲田大学)、傅江濤(早稲田大学大学院)は、企業収益率の分布、特にリスクの国際比較に関する研究の精緻化を進めた。蟻川靖浩(早稲田大学)は齋藤卓爾(慶應義塾大学)らと共同して企業パフォーマンスの国際的な違いと労働規制およびコーポレートガバナンスの関係に関する分析の精緻化を図った。この成果は、現在英語版が準備されている。

課題 R-06「法・政治・文化と企業統治の関係の分析」では、広田真一(早稲田大学)が中心となって各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続した。この分析結果は、29年1月に一橋大学の金融研究会で報告された。

課題 R-07「イノベーションとファイナンス」では、樋原伸彦(早稲田大学)がテクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、特に日米の比較を中心に考察し、基本的な研究方向・手法を確定した。その成果は、平成29年2月のAPARC主催のワークショップで報告された。また、牧は、平成28年7月に本学セミナーで研究発表を行った。

その他に、本研究の補助を受けた研究成果として、RIETI(独立行政法人・経済産業研究所)より、『企業統治と成長戦略』(東洋経済新報社 平成29年2月)が公刊された。同書には、本プログラムのメンバーの多くが寄稿し、その論文作成にあたって、特に、海外における報告の面で、本プログラムの補助が大きな支援となった。なお、同書は、平成29年度に英語版の公刊準備に着手する予定である。

また、4本の研究成果「企業統治改革の20年」、「メガバンク成立後の企業・銀行関係」、「企業統治制度の変容と経営者の交代」、「企業統治改革の現状と展望」を翻訳し、そのうち「企業統治制度の変容と経営者の交代」は“Changes in the Corporate Governance System and Presidential Turnover”と題し早稲田コーポレート・ガバナンス研究ワーキング・ペーパー・シリーズ(WCG WP Series)において公刊するとともに、NBER-TCER-CEPRコンファランスで報告した。また、その

他の3本については今後 WCG WP として公刊の予定である。

6-3 若手研究者育成

＜若手研究者育成＞

本プログラムの資金を利用して、以下の、大学院生の学会報告、共同研究支援、研究協力機関への派遣を進めた。

研究協力機関の派遣では、平成29年2月2日～15日、NGUYEN, Thi Phuong Thanh（早稲田大学博士課程学生）をベルリン自由大学に派遣し、JACKSON の下、“Board Diversity”について研究報告を行い、また同大学研究者との交流を図った。

海外研究者との共同研究の実施では、11月には、英国で小川亮（早稲田大学大学院）が、宮島と共に、FRANKS (LBS)、MAYER (Oxford) を訪問し、自社株買いの所有構造のインパクトに関する共同研究を進めた。自社株買いを国際比較の枠組みから分析するこの研究は、本プログラムによる若手研究者の国際共同研究促進の趣旨に適うモデルケースである。

若手研究者の研究支援では、平成28年6月末に Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference で、小川が、宮島との共同研究を発表した。同6月末、タイで Asian FA Annual Meeting が開催され、NGUYEN, Giang Duc（早稲田大学博士課程学生）と HUANG, Yong（九州大学博士課程学生）が研究発表を行った。さらに、12月、オーストラリアで開催された Australian Finance and Banking Conference において、NGUYEN, Giang Duc（早稲田大学博士課程学生）が研究発表を行った。

他方、相手国機関の若手研究者受入では、平成28年度は、金融と労働が専門の Susanne BRUCKSCH（ベルリン自由大学）（2月から約2ヶ月）を早稲田大学高等研究所で受け入れ、雇用調整と企業統治を研究する EHESS の大学院生、Axelle MAGNIER（EHESS）（2月から約6ヶ月）を早稲田大学商学大学院で受け入れた。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

平成28年度は、本プロジェクトの研究成果の発信を強化するために、ホームページ（HP）のリニューアルに取り組んだ。Horizon2020 の資金により欧州拠点機関側は、INCAS Discussion Paper Series というシリーズ・タイトルの下で、ワーキングペーパーの公刊を始めた。また、早稲田大学側も、Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series というタイトルの下で、平成29年2月よりワーキングペーパーの公刊を開始した。現在、EHESS 側の掲載論文は、9本、日本側は6本である。

さらに、研究成果のうち、特に、企業統治改革をめぐる論点に関して、政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿、インタビューへの対応などを通じて発信に努めた。宮島「企業統治制度改革」『月刊監査役』No.659、「これからの企業統治 上」『日本経済新聞（経済教室）』平成28年5月30日、「相談役や顧問の制度について」NHK ニュース 平成29年1月8日、などがその成果であり、宮島そのほかにも、New York Times、Financial Times などからの取材にも対応した。

6-5 今後の課題・問題点

以上の通り、研究内容面では、28年度の本事業を通じて幾多の点が解明されつつある。しかし、内容面では、日本企業の間に出現したハイブリッドな統治構造の持つ特性（そのベネフィットと、システム効果の喪失や調整費用の発生というコスト）、これまで大きなステークを持っていた従業員の関与の変化、増加する独立取締役の役割、新興企業の企業統治制度の特性はいまだ十分に解明されてい

ない。また、統治構造の変化が、企業の戦略・組織選択を介して「失われた20年間」といわれるパフォーマンスの低迷にどのような影響を与えているかに関する分析も、必ずしも十分とはいえない。さらに、グローバル化を通じて各国の統治構造が進化する中で、変容した日本の企業統治の国際的特徴は何か、そうした特性が日本企業の低パフォーマンスの主要因となっているかについては、なお未解明の問題が残されていた。そこで、平成29年度には次の課題の解明に取り組む。

- **企業統治構造の決定**：本事業における、これまでの企業統治構造（インサイダー保有と内部昇進者優位の構造）の変化の分析を前提に、新たなインサイダー保有のスキーム（自社株所有）、機関投資家や独立取締役の役割、新興企業の統治構造の分析を進める。
- **統治構造と組織・戦略決定**：統治構造の変化が、企業のM&A、純粋持株会社の選択、に実質的な影響を与えているという認識を前提に、企業統治制度が、さらにIPO、イノベーション、本社組織の規模、技能形成に関わる組織選択に与える影響を分析する。
- **企業統治とパフォーマンス**：本事業で解明した企業統治制度の変化と経営者の交代、従業員持株会の生産性効果の分析を最終的に完成させ、また制度間の補完性（例えば、持株会と機関投資家）まで分析を拡充する一方、統治構造と企業パフォーマンスの関係では、国際比較の事実の様式化を進め、分析に文化的要因、経営者態度を導入する。
- **国際比較分析**：これまでの先進国(欧米)と新興国（アジア諸国など）を総合したクロスナショナルな比較から、アジア諸国(日本・中国・台湾・韓国)、日本・欧州(英・独・仏・イタリア)など、共通の課題、実体的基盤を持つ諸国との分析にも着手する。

研究組織面では、平成28年度までに基本的な体制が形成されたという認識に立って、今後は、拠点研究機関との間の定期的なセミナーの開催、派遣、受入れなどの交流を強化する。また、新たに着手したスタンフォード大学との間の協力については、*Asia Innovation* の公刊を目的としたシンポジウムを共催し、本プロジェクトのメンバーが寄稿するだけでなく、若手研究者の関与を促進する。また、アジア地域では、韓国(延世大学・ソウル国立大学)との間の協力が形成されつつあるので、その協力関係のいっそうの整備を図る。

研究者の共同研究・交流面では、機関投資家・ヘッジファンドをめぐるプロジェクト（FRANK、LBS）、宮島、鈴木一功（早稲田大学）など複数の研究が進んでいるが、今年度はさらに、新たな国際共同研究の可能性を探る。

平成28年度は、EHESSEを中心に、拠点機関から4名の研究者を受け入れたが、平成29年度はさらにこの研究者受入れを積極的に進める。現在、Hugh WHITTAKER（Oxford）など9名の受け入れを予定している。また、若手研究者の受け入れについて、前年度はやや計画を下回ったが、本年度はこの受入れも積極的に進める。現時点では、Oxfordより1名、ベルリン自由大学より6名、EHESSEより2名の受け入れが予定されている。

拠点機関への若手研究者への派遣は、平成28年度は、Oxfordに共同研究のための派遣（1名、2回）、ベルリン自由大学に短期派遣1名にとどまった。今年度は、さらに派遣事業を強化し、特に、拠点研究者と本学若手研究者、あるいは、拠点若手研究者と本学若手研究者の共同研究の着手とその支援の方向を探りたい。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成28年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 17本
うち、相手国参加研究者との共著 0本

- (2) 平成28年度の国際会議における発表 22件
 - うち、相手国参加研究者との共同発表 2件
- (3) 平成28年度の国内学会・シポジウム等における発表 3件
 - うち、相手国参加研究者との共同発表 1件

7. 平成28年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-01	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 所有構造・企業統治制度・パフォーマンス (英文) Ownership Structure, Corporate Governance and Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学大学院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Colin MAYER, University of Oxford, Professor				
28年度の研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者(宮島)は、若手研究者小川とともに、平成28年6月、及び8月末、さらに29年3月にイギリスに出張し、新たに着手した自社株買と支配構造に関する分析について研究協力者(フランク・メイヤー)との共同研究を進めた。 ・上記出張では、現在共著として執筆中の<i>Does Ownership matter?</i>(単行本・仮題)の共同研究を進め、所有構造・企業統治の整備・パフォーマンスの関係に関する基本的な枠組みを協議した。 ・9月に開催した早稲田大学における第2回コンファランスでは、宮島は、企業統治と経営者の交代の関係を分析した。若手研究者、片倉(早稲田大学大学院)は、持ち株会社の選択に関して、小川(早稲田大学助手)は本社組織の規模の決定と企業統治に関する報告の機会を得る。 ・小川は、宮島との共同研究”Convergence or Emerging Diversity? Understanding the Impact of Foreign Investors on Corporate Governance in Japan”をSociety for the Advancement of Socio-Economics (SASE) 28回年次大会で報告した。宮島は、同論文を、First World Congress of Business History / 20th Congress of the European Business History Association, Bergen, Norwayで報告した。同論文は、上記の発表を経て得られたコメントをもとに改訂し、海外雑誌に投稿予定である。 				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・宮島・齋藤・小川は、経営者交代と企業統治制度に対する包括的な解明を試みた。経営者の交代が感応する指標がROAからROEに変化したこと、独立取締役は3人以上いる場合に限って、経営者交代のパフォーマンス感応度を引き上げるなど、新たな事実を解明した。その成果はNBER-TCER-CEPR Conference(平成28年12月)で報告され、現在<i>Journal of the Japanese and International Economies</i>へ投稿する予定である。 ・宮島・小川は、日本における海外機関投資家の銘柄選択行動とともに、その増加が、企業行動(投資・財務選択・配当政策)に与える影響を解明した。これまでに、指摘されていたもののシステムテックな分析が欠けていた分野であり、そのギャップを埋める重要な貢献といえることができる。なお、同成果は現在投稿準備中である。 				

<p>・本年度、宮島が、メイヤー・フランクスと着手した自社株買いの分析は、これまで、専ら配当政策や、資本構造の改善の面からその動機や効果が、分析されてきた自社株買いを、所有構造の調整の側面から分析するもので、本主題の分析に新たな光を投ずることが期待できる。</p> <p>・平成 28 年 6 月、本プロジェクトの一環として開催された、Waseda Organizational and Financial Economics Seminar で Franz Waldenberger 氏を招聘し、“Corporate Governance of listed companies in Germany and Japan – Similarities and differences”の報告を得た。同報告は、企業統治の日独比較を試みるもので、企業・銀行関係、株式所有構造、取締役会の特性、報酬制度につき、日独の共通性と、異質性が示された。その後、宮島は、同氏の組織したコンファランス（日独比較コーポレート・ガバナンス・セミナー）に参加するなど、日独経済研究所との協力関係を形成する上でも、本招聘は重要な契機となった。</p>

整理番号	R-02	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 金融のグローバル化と雇用関係・労働市場 (英文) Financial Globalization and Labor Relations				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 久保克行・商学大学院・教授 (英文) Katsuyuki KUBO, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Mari SAKO, University of Oxford, Professor				
28年度の研究交流活動	<p>昨年度に引き続き、Sako が、Jackson、久保、Kotosaka らと協力し、法務・財務関係人材に関する研究を継続している。特に、これらのプロフェッショナル人材が企業内部で果たしている役割および養成のメカニズムに注目する。宮島は、大湾らとともに、従業員持株制が企業の業績に与える影響を分析している。特に従業員持ち株のさまざまな特徴に注目している。そこでは、従業員持ち株が企業の生産性にプラスの影響を与えているという考え方と整合的な結果が得られている。Sako および久保は日本の上場企業のデータをもちいて法律専門家、会計専門家、税務専門家役員が企業の業績や行動に与える影響を分析している。さらに、これらのデータを研究開発関連や他のコーポレートガバナンス変数とあわせたデータセットを構築中である。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>昨年度に引き続いて研究を進めている。Sako、久保は、昨年度から整備している日本における取締役会や監査役会における法律専門家や税務専門家のデータを拡張し、基礎的な情報を把握することにつとめてきている。さらに、Sako、久保はこれらのデータをもとに基礎的な実証分析を行っている。その結果、現在のところ、以下のような結果が得られている。一般に法律専門家、会計専門家および税務関係者が役員にいたる企業は高い業績を達成している傾向にある。また、規制産業や機関投資家持ち株比率が高い企業でこれらの専門家が役員となっている傾向がある。これらの作業は、今後、Jackson らと進める国際比較のための重要な基礎資料・素材となる。Sako は、専門職員を内部で養成すべきなのか、もしくは外部から調達することが望ましいのかという問いに対する一つの解答を提供することになる。</p> <p>宮島・大湾は、従業員持ち株制の検討により、その人的資本投資促進効果と、エンブレチメント効果のいずれが優位であるかを解明した。こうした両面の効果を統一分析した成果はこれまで存在せず、高い新奇性があると考えられる。</p>				

整理番号	R-03	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) M&A、経営権市場 (英文) M&A and Market for Control				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木一功・経営管理研究科・教授 (英文) Kazunari SUZUKI, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Julian FRANKS, London Business School, Professor				
28年度の研究交流活動	<p>鈴木、樋原が、引き続き日本側のデータの構築に当たる。完全子会社化、MBOについては、引き続きデータを整備する。松井（UBC）、フランクスらが協力して、M&A市場における法制度の整備、企業支配権市場におけるアクティビスト・ファンドや、機関投資家によるアクティビズムについての国際比較を進める。28年度においては、既に整備の済んだ平成27年までの日本における完全子会社化、MBOを実施した企業について、データ整備を完了した。非上場企業のデータベース（帝国データバンク等）については、取得したデータの活用方法や、追加での購入も検討する。今年度は、最近の第二世代ともいべきアクティビスト・ファンドの投資先となった企業のリストの作成を開始した。今後それらの企業が、どのような行動を取ったかについて、調査を続ける。また、スチュワードシップ・コードによって、企業ガバナンスへのより積極的な参画が予定されている機関投資家、なかでも長期保有者である生命保険会社の行動についての研究を追加テーマとし、彼らの株式保有の変遷についてのデータ整備を開始した。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>データ整備の結果、日本におけるMBOは、平成23年をピークに減少傾向にあることが判明した。また同時に、公開買付における事前株価に対するプレミアムも、減少傾向にあり、平成21年～23年の40%超から、30%前後にまで下がっていることが判明した。アクティビストに関しては、近年いきなり株主総会で株主提案をするのではなく、経営陣にレターを送る、ミーティングを求めるなど、よりソフトなアプローチが広がっていることも判明した。また、初期的な結果ではあるが、一部の生命保険会社は、スチュワードシップコードの導入と相前後して、保有株式の整理を行い、一部を売却した形跡が見られることも判明した。</p>				

整理番号	R-04	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 事業再組織化・上場 (IPO) と上場廃止を巡る問題 (英文) Corporate Restructuring and Determinates on IPOs and Delistings				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 蟻川靖浩・経営管理研究科・准教授 (英文) Yasuhiro ARIKAWA, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Vikas MEHROTRA, University of Alberta, Professor				
28年度の研究交流活動	<p>Mehrotra (アルバータ大学) らが蟻川とともに引き続き上場企業と非上場企業の比較分析を行った。前年度と同様に、各種データベースを利用して、上場企業及び非上場企業の財務データなど分析に必要なデータの収集を行った。とりわけ今年度は、分析の精度を高める目的で、サンプル企業および、分析時点の修正を行った。これら新たなサンプルについて、分析可能となるようにデータベースの作成を進めた。また、次年度から本格的な開始を展望して、企業組織 (大きな本社、小さな本社、集権的組織、分権的組織) が事業再組織化にいかなる影響を与えるかに関する分析の準備を開始した。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>28年度には、企業の資金調達や投資などの企業行動に関して、上場企業と非上場企業でどのような違いがあるのかについて分析を試みた。とりわけ、企業と金融機関の距離に注目し、この変数が上場企業および非上場企業の資金制約の有無に影響があるかどうかを検証した。その結果、現時点で暫定的に得られた結論としては、これら2つの間に一定の関係がある可能性があることが分かった。ただしこれはあくまで暫定的な結果であり、今後の更なる検証が必要である。</p>				

整理番号	R-05	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 企業パフォーマンスの分布の変化 (英文) The Heterogeneity of Corporate Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小倉義明・政治経済学術院・教授 (英文) Yoshiaki OGURA, Faculty of Political Science and Economics, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sebastien LECHEVALIER, EHESS, Associate Professor				
28年度の研究交流活動	<p>Lechevalier は、後藤（経済産業研究所）、照山（京都大学）らと共同して、日本における非正規雇用依存度を高めた企業の特徴を明らかにし、この研究成果を国際会議において報告した。小倉・傳は、企業収益率の分布、特にリスクの国際比較に関する研究の精緻化を進めた。具体的には、比較対象となる上場企業の要件が国ごとに異なる点を調整するためのデータ収集・整理を行った。蟻川は斉藤（慶應義塾大学）らと共同して企業パフォーマンスの国際的な違いと労働規制およびコーポレートガバナンスの関係に関する分析の精緻化を行った。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>後藤、Lechevalier、照山らの非正規雇用に関する実証研究の成果は国際会議で報告された。本研究の成果は、非正規雇用による雇用調整の国際比較への道を開いた。小倉・傳のプロジェクトからは、日本企業、とりわけ比較的新しい企業の利益率の分散が他国と比べて統計的に有意に低く、これが低パフォーマンス企業から高パフォーマンス企業への円滑な資源再配分によるものではなく、企業のとるリスクが他国と比べて低いことが主因である可能性を厳密に明らかにしつつある。蟻川・斉藤らのプロジェクトからは、労働者保護規制の強さが、企業の低収益につながるということが明らかにされる。</p> <p>Lechevalier らとの研究交流により、これらの結果が、他国の研究者から見て、十分に説得的で、国際学術誌で受け入れ可能なものとなっているかを確認する。</p>				

整理番号	R-06	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 法・政治・文化と企業統治 (英文) Law, Politics and Culture to Corporate Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 河野勝・政治経済学術院・教授 広田真一・商学学術院・教授 (英文) Masaru KOHNO, Faculty of Political Science and Economics, Professor Shinichi HIROTA, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yves TIBERGHEN, UBC, Associate Professor Kohei KAWAMURA, University of Edinburgh, Senior Lecturer				
28年度の研究交流活動	<p>27年度に引き続き、各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続した。まず、27年度に構築した Fortune Global 500 企業をサンプルとした第一次データベースをさらに発展させ、各国の金融システム、マクロ経済環境、税制等のデータも収集した。さらには、サンプル企業の合併・買収、倒産・生産、社名変更、産業分類のデータをも付け加えた。そして、これらの要因をコントロールしたうえで、各国の金融システム・法・文化がガバナンス、パフォーマンスに与える影響を考察する分析が行った。その分析結果は、平成29年1月に一橋大学の金融研究会で報告した。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>28年度の早稲田での会議は、健康上の理由で欠席せざるを得なかった。しかし、それ以外で、海外の研究者とメールベースでのやり取りを行い、研究の内容をより充実したものとすることができた。そして、Fortune Global 500の企業の利潤率ならびに存続可能性が各国の金融システム、法体系、国民性（文化）によって影響を受けることが、実証分析によって明らかになった。より具体的に言うと、(1) 市場型金融システム（銀行中心の金融システム）は、企業の利潤率に正（負）の相関を持つ一方で、企業の存続可能性に負（正）の相関を持つ、(2) 株主保護（債権者保護）の法律の強さは、企業の利潤率に正（負）の相関を持つ一方で、企業の存続可能性に負（正）の相関を持つ、(3) 個人主義の強さ（不確実性回避の低さ、長期志向の低さ）は、企業の利潤率に正（負）の相関を持つ一方で、企業の存続可能性に負（正）の相関を持つ、である。これらの実証結果は、各国の金融システム・法体系・国民性が企業の目的・行動・パフォーマンスに影響を与えることを示している。</p>				

整理番号	R-07	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) イノベーションとファイナンス (英文) Innovation and Finance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 樋原伸彦・経営管理研究科・准教授 (英文) Nobuhiko HIBARA, Waseda Business School, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Takeo HOSHI, Stanford University, APARC, Professor				
28年度の研究交流活動	<p>平成28年度を通して、スタンフォード大学アジア太平洋研究所 (APARC) で、まず樋原が平成28年9月に “Corporate Capabilities and Strategic Returns – CVCs in Japan: Challenges and Future” と題して講演。また、平成29年2月には、宮島、牧 (GRIPS&APARC)、樋原が、APARC での Waseda-Stanford Joint Workshop でそれぞれ研究報告を行った (研究報告タイトルについては p.19 参照。) また、牧は、平成28年7月に Waseda Organizational and Financial Economics Seminar で “Milestones to University-Based Startup Success: What is the Impact of Team Composition” と題して、研究発表を行った。</p> <p>ベルリン自由大学(FBU)とは、Brucksch と平成28年9月以降、AMED に関する研究で意見交換。また、平成29年3月には FBU に樋原が約2週間滞在 (先方ホストは Jackson(FBU)) し、Sydow(FBU) と Schmidt(FBU) と City Ecosystems の国際比較研究のスタートに合意、また、ベルリンのベンチャーキャピタリスなどスタートアップ・シーンでのプレイヤーにインタビューすると同時に、主にベルリンのスタートアップ企業とベンチャーキャピタルの数量的データについて入手した。</p>				
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>スタンフォード大学との研究交流活動からは、参加メンバーの現在進行形の研究について有益なコメントが得られたと共に、Stanford Asia Innovation Project への参画を提案された。本プロジェクトでは今後2年から3年かけて、アジア各国のイノベーションの進展状況をファイナンス及びその他の視点からの分析が期待されている。また、研究発表としては、樋原が主に CVC に関して、牧が SBIR 及び大学発スタートアップについて行う機会があった。</p> <p>また、FBU とは、Sydow, Schmidt, & 樋原で、 “Changing Institutional Settings for Startups” と題した共同研究をスタートさせた。平成29年5月の INCAS2017(Oxford) で、preliminary ではあるが、研究内容を発表する予定である。</p>				

7-2 セミナー

整理番号	S-01
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアにおける制度変化をいかに理解するか：欧州との比較のパースペクティブから」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Understanding institutional change in Asia: A comparative perspective with Europe“
開催期間	平成28年9月15日～平成28年9月17日(3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学 (英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	N/A

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	21 / 47	8
英国 〈人／人日〉	2 / 31	3
フランス 〈人／人日〉	9 / 87	3
カナダ 〈人／人日〉	2 / 9	
韓国(日本側参加者) 人／人日	1 / 2	
ドイツ(英国側参加者) 人／人日	2 / 16	2
合計 〈人／人日〉	37 / 192	16

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4 拠点の交流メンバーが、交流課題に関連した 1) Institutional change, 2) Dynamics between political economy, 3) The impact of financialization on the HRM, 4) Corporate governance and CSR (仮題)の4つの主題について、研究報告を行う。 ・今後のスケジュール、分析枠組みの設定、構築すべきデータベースの現状と今後の課題、成果発表の方向・可能性に関して、協議する。 ・4 拠点からの若手研究者の参加を可能な限り奨励し、将来の共同研究のための交流を図る。第1日目に若手セッションを設定した。 								
<p>セミナーの成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各報告では、メンバー間で活発な質疑応答が行われ、特に、所有構造・企業統治制度と企業行動の関係、企業パフォーマンスの長期動向や、企業統治と CSR の関係、各国の統治制度の比較分析、今後のデータベースの構築の方向に関して、多くの新たな知見が得られ、今後の研究を進めるうえで、有益なワークショップとなった。 ・また、ワークショップの1日目”には、Early Career Workshop”として若手研究者のための研究発表の場を設定し、4 拠点から 8 人の若手研究者の報告があった。多くのコメントが寄せられ、論文のブラッシュアップ、また、将来の共同研究のための貴重な機会となった。 ・今後のデータベースの構築に関して、主要な変数、変数の定義などについて海外拠点関係研究者とすり合わせる重要な機会となった。 ・報告論の一部は、Horizion 2020、及び、本プロジェクトのワーキングペーパーシリーズとして公表された。また、日本の企業統治の進化に関連する論文については、他の論文と合わせて、英文の単行本の編集、出版を目指す。 								
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>以下のメンバーで運営に当たった。</p> <p>宮島英昭（早稲田大学）</p> <p>Sebastien LECHEVALIER, (EHESS)</p> <p>Mari SAKO (Oxford University)</p> <p>Verena BELECHINGER-TALCOTT (Berlin Free University)</p>								
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="323 1630 512 1872"> <p>日本側</p> </td> <td data-bbox="520 1630 1414 1872"> <p>内容 国内旅費 金額 292,001 円</p> <p>海外旅費 金額 280,830 円</p> <p>会議費 金額 563,652 円</p> <p>運営費 金額 1,598,779 円</p> <p>外国旅費に係る消費税 22,466 円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1872 512 1924"> <p>(英国)側</p> </td> <td data-bbox="520 1872 1414 1924"> <p>内容 外国旅費</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1924 512 1975"> <p>(フランス)側</p> </td> <td data-bbox="520 1924 1414 1975"> <p>内容 外国旅費</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1975 512 2029"> <p>(カナダ)側</p> </td> <td data-bbox="520 1975 1414 2029"> <p>内容 外国旅費</p> </td> </tr> </table>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 金額 292,001 円</p> <p>海外旅費 金額 280,830 円</p> <p>会議費 金額 563,652 円</p> <p>運営費 金額 1,598,779 円</p> <p>外国旅費に係る消費税 22,466 円</p>	<p>(英国)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	<p>(フランス)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	<p>(カナダ)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>
<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 金額 292,001 円</p> <p>海外旅費 金額 280,830 円</p> <p>会議費 金額 563,652 円</p> <p>運営費 金額 1,598,779 円</p> <p>外国旅費に係る消費税 22,466 円</p>								
<p>(英国)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>								
<p>(フランス)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>								
<p>(カナダ)側</p>	<p>内容 外国旅費</p>								

整理番号	S-02
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「イノベーションと金融- 新たな地平を求めて」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Innovation and Finance: Towards the New Horizon”
開催期間	平成29年2月1日 (1日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) アメリカ、カリフォルニア、スタンフォード大学 (英文) USA, California, Stanford University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学大学院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Takeo HOSHI (Stanford University)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (アメリカ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	3 / 15	
アメリカ (カナダ側 参加者) 〈人／人日〉	2 / 4	7
合計 〈人／人日〉	5 / 19	7

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>・研究課題 R-07 の7の イノベーションとファイナンスについて、日本側、米国側の現時点の到達点を確認し、今後の研究の工程表を作成する。</p> <p>・特に課題 R01 の所有構造・企業統治制度・パフォーマンスや、R06 の法・政治・文化と企業統治などについて、日本側の研究成果を報告し、スタンフォード側の参加者からコメントを得る。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>・スタンフォード大学主導の”Asia Innovation Project”への本メンバーの向こう 2 年程度にわたっての参加及び貢献について具体的な計画を話し合った。このリサーチ・プロジェクトは、大企業とイノベーション志向のスタートアップとの関係、イノベーション創出のための金融面での政策対応、Demographic changes とイノベーション、などは主要テーマとなっている。</p> <p>・セミナーでは、宮島”Corporate Governance in Japan”、樋原”Can Large Corporations be One of Local Capabilities in the Start-Up Ecosystem?” 牧”The Role of SBIR Awards for the University-based Start-ups”がそれぞれ研究発表し、多くのコメントをスタンフォード・サイドの参加者から得られた。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>以下のメンバーで運営に当たった。 宮島英昭（早稲田大学）、樋原 伸彦（早稲田大学）、 Takeo HOSHI (Stanford University)</p>	
<p>開催経費分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 金額 24,184 円 外国旅費 金額 1,505,346 円 外国旅費に係る消費税 120,427 円</p>
	<p>(英国) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>
	<p>(フランス) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>
	<p>(カナダ) 側</p>	<p>内容 会議費 国内旅費、外国旅費</p>

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数	派遣研究者		訪問先・内容		派遣先
	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容	
5	日間	NGUYEN, Giang Duc・早稲田大学 経済学研究科・博士後期課程		Asian Finance Association (タイ・バン コク) での成果報告およ び研究者交流のため	タイ
5	日間	HUANG, Yong・九州大学大学院経 済学研究院・博士後期課程		Asian Finance Association (タイ・バン コク) での成果報告およ び研究者交流のため	タイ
5	日間	小川 亮・早稲田大学商学学術 院・助手		SASE Annual Conference (アメリカ・バークレー) での成果報告および研究 者交流のため	アメリカ
5	日間	宮島 英昭・早稲田大学商学学術 院・教授		First World Congress of Business History/ 20th Congress of the European Business History Association に て参加、研究発表のため	ノルウェー
5	日間	NGUYEN, Giang Duc・早稲田大学 経済学研究科・博士後期課程		29th Australasian Finance and Banking Conference に参加、研 究報告のため	オーストラ リア

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当せず

8. 平成 28 年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日 月	日本	英国	フランス	カナダ	タイ (第三国)	アメリカ (第三国)	ノルウェー (第三国)	オーストラリア (第三国)	アメリカ (カナダ側参加研究者)	ドイツ (英国側参加研究者)	合計
日本	1		1/5 ()	()	()	2/10 ()	1/5 ()	()	()	()	()	4/20 (0/0)
	2		1/6 ()	()	()	()	()	1/5 ()	()	()	()	2/11 (0/0)
	3		1/6 ()	()	()	()	()	()	1/5 ()	()	()	2/11 (0/0)
	4		2/18 ()	()	()	()	()	()	()	3/15 ()	2/30 ()	7/63 (0/0)
	計		5/35 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/10 (0/0)	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)	3/15 (0/0)	2/30 (0/0)
英国	1	()		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	(2/31)		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/31)
	3	(2/62)		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/62)
	4	()		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (4/93)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
フランス	1	(4/252)		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (4/252)
	2	(9/142)		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (9/142)
	3	()		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()		()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (13/394)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
カナダ	1	(2/47)	(1/3)	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (3/50)
	2	1/12 (2/9)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/12 (2/9)
	3	(1/14)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/14)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	1/12 (5/70)	0/0 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
アメリカ (カナダ側 参加者)	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	(2/7)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/7)
	計	0/0 (2/7)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
ドイツ(英 国側参加 者)	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	(2/16)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (2/16)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (2/16)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
韓国 (日本側 参加研究 者)	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	1/2 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/2 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	1/2 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
合計	1	0/0 (6/299)	1/5 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/10 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/20 (7/302)
	2	2/14 (15/198)	1/6 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/25 (15/198)
	3	0/0 (3/76)	1/6 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/11 (3/76)
	4	0/0 (2/7)	2/18 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/15 (0/0)	2/30 (0/0)	7/63 (2/7)
	計	2/14 (26/880)	5/35 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/10 (0/0)	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)	3/15 (0/0)	2/30 (0/0)	17/119 (27/880)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

	1	2	3	4	合計
	()	3/14 ()	()	()	3/14 (0/0)

9. 平成 28 年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	347,654	
	外国旅費	6,225,769	
	謝金	1,145,225	
	備品・消耗品 購入費	316,956	
	その他の経費	2,843,717	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	589,679	
	計	11,469,000	
業務委託手数料		1,146,900	
合 計		12,615,900	

10. 平成 28 年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成 28 年度使用額	
	現地通貨額 [現地通貨単位]	日本円換算額
英国	5,000 [GBP]	719,050 円相当
フランス	209,625 [EUR]	25,255,620 円相当
カナダ	4,943.96 [CAD]	429,630 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。